

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

4 農畜産物政策・価格要求運動

(1) 葉たばこ価格と行革をめぐる運動

葉たばこ対策共闘会議の運動

全国たばこ対策共闘会議は、八一年八月二四日、東京・三宅坂の社会文化会館で「財界主導行革・たばこ民営化粉碎・国産葉を守る総決起大会」を開催した。大会には葉たばこ耕作農民、全専売労働者約一〇〇〇人が参加、(1)財界主導行革による専売民営化攻撃に反対し、専売制度維持に関する決議、(2)出血減反を阻止し、耕作面積確保と葉たばこ価格引上げに関する決議、(3)農業つぶしの財界主導行革に反対し、農業と農民生活を守り、食糧自給確立の農政転換に関する決議、をおこなった。大会後は日本専売公社への大衆行動による原専売公社総裁との大衆団交、経団連本部への四〇〇人の抗議行動、大蔵・農水・行管庁など関係省庁に要請した。

たばこ耕作審議会は八月二五日から三日間の予定で東京・虎ノ門の葵会館でひらかれ、専売公社はそこで八一年産葉たばこ収納価格の据え置きと八二年度の耕作面積五万三八七〇haの減反案を諮問した。これにたいし、葉たばこ共闘に結集する農民は対審議会行動を展開した。この結果、審議会は会期を一日延長のうえ、八月二八日前年なみの算定方式により収納価格を全種類平均一キロ当たり一・四七%アップの一六九四円九五銭と五万四〇七七haの耕作面積(減反八・四%)の答申をおこなった。

専売公社民営化反対集会

葉たばこ共闘会議は、八二年二月一二日～一三日、第二一回定期大会を開き、一九八二年度の運動方針を確認、(1)臨調行革の民営化攻撃にたいするたたかい、(2)行革の合理化促進勧告にたいするたたかい、(3)中期経営計画にたいするたたかい、(4)出血減反反対と葉たばこ価格引上げのたたかい、(5)税金のたたかい等の課題を重点目標として採択した。同会議は第二臨調第四部会が専売民営化方針報告(五月一七日)をまとめたのにたいし、抗議のため六月四日、東京・三宅坂の社会文化会館で「六・四財界主導行革粉碎・専売制度維持・民営化反対総決起集会」(一六〇人)をひらき、「財界主導臨調による民営化に反対し、専売制度を守り、その民主的発展を求める要請書」を確認のうえ、民営化方針全面撤回を求めて第二臨調に抗議行動を、専売公社と大蔵省に要請行動をおこなった。

全国たばこ耕作組合中央会と全国たばこ耕作者政治連盟は六月一五日、東京・千代田区の日比谷公会堂で「専売制度民営化阻止全国たばこ耕作者総決起大会」(二〇〇〇人)をひらき、「組織の

総力をあげて民営化移行を阻止する」ことを決議、さらに全国からの三〇万反対署名をもとに臨調、政府、自民党に陳情した。

## 農業団体の葉たばこ価格運動

全国たばこ耕作組合中央会と全国たばこ耕作者政治連盟はたばこ耕作審の初日の八月二五日、東京・平河町の日本都市センターで「全国たばこ耕作者大会」(一〇〇〇人)をひらき、(1)耕作面積は耕作者の経営安定をはかる長期安定面積の確保、(2)収納価格は生産費・所得補償方式を堅持する、との二項目を決議した。大会後、自民党本部前に移り自民党関係議員に要請した。また翌二六日、同耕作組合中央会は全国たばこ耕作組合長会議をひらき、「公社の算定方式の改悪と減反」反対を決議、自民党に陳情した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---